

Ⅲ 養成訓練

1. 概 要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という。）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生学の分野において、専門家として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、公衆衛生の行政、教育、研究の指導者を養成することを目的とする。修業年限は3年。

(2) 専門課程

広い視野に立って、公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技術、技能を授け、各分野において、専門職業人として指導的役割を果たすために必要な高度の能力を養うことを目的とする。専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野・本科、分割前期（基礎）及び分割後期（応用）に分けて行う。）、専門課程Ⅱ（地域保健福祉分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、医療管理分野、国際保健分野及び健康危機管理分野に分けて行う。）及び専門課程Ⅲ（地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科及び地域医療安全管理専攻科に分けて行う。）がある。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本 科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む。）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅱ

修業年限が1年または2年で、特別研究論文が課される。

① 地域保健福祉分野

地域保健福祉業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

② 生活衛生環境分野

環境保健・生活衛生業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。平成25年度は休止。

③ 生物統計分野

国や地方公共団体、地域医療機関の関連部署から、調査研究のための統計学的事項に関する相談を受けた際に適切に技術的支援ができ、また、自身も行政施策の推進に必要な調査研究を適切に企画・運営・活用できる人材を育成することを目的とする。修業年限は1年。

④ 医療管理分野

都道府県が、国の基本方針を踏まえ、レセプト等の新たに公表されるデータを活用し、地域特性を反映させた医療計画を策定、運営管理する上で必要となる高度なマネジメント能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

⑤ 国際保健分野

国際的な視野で保健医療に関連する各種プロジェクトや研究を企画立案，実施，評価に関する指導的業務に従事し，公衆衛生の見地を踏まえて従事できるマネジメント能力を持つ者を養成することを目的とする。なお，全ての講義，演習は原則として英語で行われる。修業年限は1年。平成25年度は休止。

⑥ 健康危機管理分野

広い視野に立って公衆衛生，保健医療福祉に関する精深な知識，技能を習得し，感染症対策に係る健康危機管理分野において，指導的立場で実地疫学の実践を推進するために必要な能力を養うこ国際的な実地疫学専門家（Field Epidemiologist）の養成コースに準拠した，厚生労働省が認定する研修であり，国立感染症研究所と連携して実施している。平成25年度は休止。

3) 専門課程Ⅲ

修業期間3月～6月で，特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰ，Ⅱに入学する場合には，本課程での既得単位は，専門課程Ⅰ，Ⅱの単位として認定される予定。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において，実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・ 社会保障・社会福祉，地域保健に関する最新の知識
- ・ 保健福祉情報を活用し，総合的な地域診断ができる能力
- ・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・ 監視・指導に関する知識・技術
- ・ 組織運営・管理に関する知識・技術
- ・ 人材育成の知識・技術

② 生活衛生環境専攻科

わが国の公衆衛生に係る広い視野と見識の習得，および環境保健・生活衛生に係る現場での問題発掘や対策立案に関する能力向上を通じ，当分野の調査研究業務において指導的役割を果たす人材の育成を目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来，保健所勤務等，公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目，地域保健医療分野のプログラムに位置づけられている。

④ 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的，専門的知識・技術を学び，地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

する。平成25年度は休止。

⑤ 健康危機管理専攻科

新型インフルエンザの流行をはじめ，O111による広域の食中毒の発生等，地域における健康危機管理に際して，迅速な情報収集と正確な情報分析が必要とされています。本専攻科においては，健康危機事案が発生した際に，国及び自治体との連携により迅速に原因を追究し，対応策を示すことができる能力の獲得を目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し，業務に関する最新の知識，技術等を授けることを目的とする。研修期間は1日～28日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府，国際機関，独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて，保健医療等関係業務に従事している者に対し，必要な知識，技術等を授けることを目的とする。

2. 平成25年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名，入学者は3名，修業者1名である。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名，本科入学者は2名，修業者2名，保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）入学者は13名，修了者13名。同後期の修業者はいない。

2) 専門課程Ⅱ

専門課程Ⅱ全体で定員20名。

① 地域保健福祉分野

入学者3名，修業者3名。

② 生活衛生環境分野

入学者，修業者なし。

③ 生物統計分野

入学者1名，修業者2名。うち平成23年度入学者2名。

④ 医療管理分野

入学者，修業者なし。

⑤ 国際保健分野

入学者，修業者なし。

⑥ 健康危機管理分野

入学者，修業者なし。

3) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員20名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者5名，修業者5名。

- ②生活衛生環境専攻科
入学者、修業者なし。
- ③地域保健臨床研修専攻科
入学者8名、修業者8名。
- ④地域医療安全管理専攻科
入学者、修業者なし。
- ⑤健康危機管理専攻科
入学者、修業者なし。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修

全国の保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員を対象に、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的として実施した。「実務編」(2回)では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指し、現状と課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図った。「高度技術編」は、「実務編」で修得した知識・技術を応用して、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

「実務編」定員は各回30名、第1回応募者30名、受講許可者30名、受講者29名、修了者29名、派遣元は、都道府県18名、指定都市等11名。研修期間は平成25年6月24日から6月26日まで。第2回応募者42名、受講許可者42名、受講者42名、修了者42名、派遣元は、都道府県23名、指定都市等19名。研修期間は平成25年10月16日から10月18日まで。

「高度技術編」定員は20名、応募者13名、受講許可者13名、受講者12名、修了者12名、派遣元は、都道府県7名、指定都市等4名、国立医科大学1名。研修期間は平成26年1月29日から1月31日まで。

②生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するために、「研修計画編」では、都道府県等及び医療保険者等で研修の企画立案担当者を対象として、必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができることを目的として実施した。「事業評価編」では、都道府県等の保険者協議会及び地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる者、都道府県等において特定健診・保健指導事業の推進に携わる者および医療保険者(国レベル団体及び都道府県支部等)において評価に携わる者を対象として、「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)事業の評価を円滑に実施することができることを目的として実施した。

「研修計画編」定員は100名、応募者104名、受講許可者104名、受講者102名、修了者102名、派遣元は、都道

府県34名、指定都市等78名。研修期間は平成25年6月3日から6月4日まで。「事業評価編」定員は70名、応募者69名、受講許可者69名、受講者67名、修了者67名、派遣元は、都道府県27名、指定都市等40名。研修期間は平成25年6月5日から6月7日まで。

③たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している方(予定、可能性がある方を含む)。経験等は問わないが、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する方を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者21名、受講許可者21名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等12名。研修期間は平成25年11月11日から11月15日まで。

④児童虐待防止研修

保健所及び市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)、児童相談所に勤務する保健師等を対象にして、乳幼児虐待或いは虐待ハイリスクに対して、関係機関等との連携によって効果的な虐待予防の活動を行うために必要な知識を修得し、乳幼児虐待への支援に関するスーパーバイズができる人材を養成することを目的として実施した。

定員40名、応募者62名、受講許可者48名、受講者45名、修了者45名、派遣元は、都道府県12名、指定都市(中核市・保健所設置市含む)23名、その他の市10名。研修期間は平成25年10月7日から10月11日まで。

⑤死体検案研修

検案業務に従事する機会の多い医師を対象に、「死体検案」業務の充実を図ることを目的としている。科学院での前半2日間と後半1日間の研修の間に、各受講者は、東京都監察医務院等における監察医業務や地元の大学医学部の法医学教室における法医学解剖等の見学実習を行った。

定員120名、応募者133名、受講許可者133名、受講者130名、修了者112名、すべて自費。研修期間は前期：平成25年10月13日から10月14日まで、後期：平成26年2月9日。

⑥公衆衛生看護管理者研修

国及び地方公共団体において管理者的立場にある保健師を対象に、「実務管理」では管理に関する諸理論及び活動計画・評価について最新情報を学び、公衆衛生看護活動を評価し、地域及び組織の課題を的確に把握する能力を養うとともに、公衆衛生看護管理者として、効果的な活動を展開するための知識と技術を習得することを目的として実施した。「人材管理」では、人材育成・保健師総括部門の保健師も含めて、公衆衛生看護管理者としての素養を身につけるための、次世代の人材育成を施策

的に実行できる知識と技能を習得することを目的として実施した。

「実務管理」定員は50名、応募者80名、受講許可者80名、受講者78名、修了者78名、派遣元は、都道府県39名、指定都市等39名。研修期間は前期：平成25年5月20日から5月28日まで、後期：平成26年1月15日から1月17日まで。「人材管理」定員は25名、応募者46名、受講許可者43名、受講者43名、修了者42名、派遣元は、都道府県25名、指定都市等17名。研修期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成25年11月12日から11月15日まで集合研修。

⑦健康日本21（第2次）推進のための企画・運営・評価研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員（自治体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員）を対象に健康日本21（第2次）において、自治体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的で有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。定員30名、応募者44名、受講許可者37名、受講者34名、修了者34名、派遣元は、都道府県24名、指定都市等10名、研修期間は前期：平成25年6月24日から6月28日、後期：平成26年2月5日から2月7日まで。

⑧健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、指定都市、中核市・特別区において、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを地域の実情に応じて活用、提言ができる能力を養うことを目的として実施した。

定員50名、応募者27名、受講許可者27名、受講者25名、修了者25名、派遣元は、都道府県20名、指定都市等5名。研修期間は平成26年1月28日から1月31日まで。

⑨歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、受講許可者43名、受講者43名、修了者43名、派遣元は、都道府県13名、指定都市等30名。研修期間は平成25年11月25日から11月27日まで遠隔教育を各人で受講し、平成25年12月9日から12月12日までは集合研修。

⑩特定疾患医療従事者研修

（保健師等研修）

特定疾患に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性

に応じた保健活動を企画・実施・評価できる実践能力を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者46名、受講者46名、修了者46名。派遣元は自治体46名。研修期間は、平成25年10月7日から10月11日まで。

（難病相談・支援センター職員研修）

特定疾患患者および家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。定員20名、応募者21名、受講者18名、修了者18名。派遣元は都道府県18名。平成25年10月7日から8日まで。

2) 感染症に関する分野

⑪エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策に関する基本的な知識を修得することを目的として実施した。

定員80名、応募者68名、受講許可者68名、受講者67名、修了者67名、派遣元は、都道府県31名、指定都市等36名。研修期間は平成25年10月28日から11月1日まで。

⑫感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して、保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに、原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を、実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者41名、受講許可者41名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、都道府県15名、指定都市等23名、その他2名（関東厚生局、大阪検疫所）。研修期間は平成25年10月7日から10月11日まで。

⑬新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了した者、または臨床検査技師の免許を有する者で、かつ地方衛生研究所において、ウイルスの遺伝子検査、分離等に現在従事し、引き続き検査に携わる者を対象に麻疹ウイルス検査・診断に必要な知識と実技を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者17名、受講許可者17名、受講者17名、修了者17名、派遣元は、都道府県10名、指定都市等7名。研修期間は平成25年10月7日から10月11日まで。

⑭細菌研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の学士課程を大学院・大学及び短大等において卒業し、かつ地方衛生研究所等において細菌検査業務について2年以上の実務経験を有する者を対象

に、細菌学、感染症学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌学的診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者39名、受講許可者24名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県17名、指定都市等7名、研修期間は平成25年10月21日から11月8日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑮地域医療連携マネジメント研修

救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長等を対象とし、「理論編」は地域医療を担う病院においてその経営・運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者65名、受講許可者40名、受講者38名、修了者36名、派遣元は、国3名、自治体病院18名、独法3名、大学病院1名、共済組合1名、農協病院2名、民間病院7名、保健所1名、研修期間は平成25年6月24日から6月28日まで。

4) 環境衛生に関する分野

⑯水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において3年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術を習得を目的として実施した。

定員20名、応募者27名、受講許可者24名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等12名、研修期間は平成26年1月20日から1月31日まで。

⑰水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局(水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等)において、水道(飲用井戸を含む)施設の計画、設計、運転、維持管理、水質監視及びこれらに関する指導監督等の業務に直接従事して3年以上の経験を有する理科系の学士課程卒業者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員25名、応募者30名、受講許可者30名、受講者30名、修了者30名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等14名、水道事業体等4名、研修期間は平成25年9月9日から10月18日まで。

⑱住まいと健康研修

学校教育法に基づく大学において学士課程を修めて卒業した者又は保健師等であって、国及び地方公共団体等

において公衆衛生に関する業務について3年以上の実務経験を有する者を対象に、住民が健康に住むための技術支援を行うことができるようになるために、「住まいと健康」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し、住民に対する住環境衛生教育や自治体における事業展開に応用する能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県8名、指定都市等11名、研修期間は平成25年6月3日から6月21日まで。

⑲放射能事故や原子力災害時の地域保健上の対応に関する研修

原発事故などに対応した地域での放射線防護対策に関連した業務に従事する地方公共団体の職員及び原発事故後の対応に関して問題を抱える地域で保健活動に従事する保健師を対象として、放射線防護に関する業務を行うために必要な放射線についての知識・技能を身につけることにより、地域住民が抱く放射線への懸念に対して住民の気持ちに配慮した対応をとれるようになるとともに必要な対策事業が推進できることを目的として実施した。

定員20名、応募者9名、受講許可者9名、受講者9名、修了者9名、派遣元は、都道府県6名、特別区2名、公益社団法人1名、研修期間：遠隔は平成25年10月15日から10月27日まで、集合研修は平成25年10月28日から10月30日まで。

⑳環境衛生監視指導研修

環境衛生監視員が掌握する、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者37名、受講許可者37名、受講者37名、修了者37名、派遣元は、都道府県15名、指定都市等22名、研修期間は平成25年11月18日から11月22日まで。

5) 食品衛生と薬事に関する分野

㉑薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、薬務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者39名、受講許可者39名、受講者39名、修了者39名、派遣元は、都道府県37名、医薬品医療機器総合機構2名、研修期間は平成25年5月20日から6月21日まで。

㉒食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査

員または食鳥検査員で、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を自治体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師また将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保と衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者40名、受講許可者40名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、都道府県29名、指定都市等11名。研修期間は平成25年6月12日から7月5日まで。

②③食品衛生危機管理研修

食品衛生に関する業務に就いて5年以上の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者62名、受講許可者50名、受講者49名、修了者49名、派遣元は、国10名、都道府県25名、指定都市等14名。研修期間は平成26年1月20日から2月7日まで。

②④食品衛生監視指導研修

国、都道府県等において食品衛生監視員として5年以上の実務経験及びHACCP概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続きHACCPの概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に、食品衛生管理におけるGHP及びHACCPに基づく平常時の監視、監査、指導、助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者50名、受講許可者37名、受講者37名、修了者37名、派遣元は、国6名、都道府県24名、指定都市等7名。研修期間は平成25年11月25日から11月29日まで。

6) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の指導・監督にあたる職員を対象に、適切な指導監査のあり方を実施・普及できるよう、標準的な知識及び技術の取得を目的として、以下3研修を実施した。

②⑤都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

社会福祉法人・老人福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者196名、受講許可者119名、受講者119名、修了者118名、派遣元は、都道府県66名、指定都市等52名。研修期間は平成25年5月15日から5月17日まで。

②⑥都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、経理

の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者159名、受講許可者127名、受講者121名、修了者119名、派遣元は、都道府県61名、指定都市等58名。研修期間は平成25年6月26日から6月28日まで。

②⑦都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者160名、受講許可者123名、受講者122名、修了者120名、派遣元は、都道府県73名、指定都市等47名。研修期間は平成25年6月19日から6月21日まで。

②⑧福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、より効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員70名、応募者123名、受講許可者123名、受講者115名、修了者115名、派遣元は、都道府県71名、指定都市等44名。研修期間は平成25年7月3日から7月5日まで。

②⑨生活保護自立支援研修担当育成研修

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所において、生活保護の自立支援に関するプログラムの企画運営ないし研修を担当する中堅職員が、管内における自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、職員の自立支援技術の向上や自立支援プログラムの効果的運営に向けた職場内での研修・企画運営の手法を修得すること目的として実施した。

定員30名、応募者29名、受講許可者29名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県14名、指定都市等10名。研修期間は平成25年11月27日から11月29日まで。

③⑩児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司および児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の職員を対象に、児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として、他職種・他機関との連携を充実させてより効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員60名、応募者44名、受講許可者43名、受講者41名、修了者41名、派遣元は、都道府県31名、指定都市等10名。研修期間は平成25年11月13日から11月15日まで。

③⑪介護保険指導監督中堅職員研修

介護保険指導監督業務に従事している指導的な立場の中堅職員が、適正な介護保険制度の実施のため、適正な指導監督を管内に普及伝達できるようケアの質向上の専門的知識、居宅・通所系サービス事業者に対する根拠に基づいた適切な実地指導法、業務管理体制の具体的な手法

を習得することを目的として実施した。

なお、今年度は第1回都道府県職員対象、第2回指定都市・中核市職員対象として対象者別に開催した。

定員各回80名、第1回都道府県職員対象は応募者84名、受講許可者84名、受講者83名、修了者83名、派遣元は、都道府県83名。研修期間は平成25年10月2日から10月4日まで。第2回指定都市・中核市職員対象は応募者86名、受講許可者86名、受講者85名、修了者85名、派遣元は、指定都市30名、中核市55名。研修期間は平成25年10月23日から10月25日まで。

③2 都道府県障害程度区分指導者研修

都道府県が行う障害者自立支援法の障害程度区分関係研修の講師予定者である職員を対象とし、障害程度区分認定調査の内容及び、市町村審査会における審査判定等についての理解を深め、障害者自立支援法の障害程度区分の認定と区分に関する専門的知識及び技術を高めることを目的として実施した。

定員80名、応募者106名、受講許可者106名、受講者106名、修了者106名、派遣元は、都道府県106名。研修期間は平成25年5月28日。

③-2 都道府県障害支援区分指導者研修

都道府県が行う障害者総合支援法の障害支援区分関係研修の講師予定者等を対象とし、障害支援区分認定調査の内容についての理解を深め、適切な給付のための障害支援区分に関する専門的知識を高めることを目的として実施した。

定員120名、応募者133名、受講許可者126名、受講者123名、修了者123名、派遣元は、都道府県123名。研修期間は平成26年1月21日。

③3 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとして実務経験10年以上の現任者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回40名、1回目応募者48名、受講許可者48名、受講者46名、修了者46名、派遣元は、自治体病院8名、独立行政法人病院（国立病院）6名、大学病院3名、共済組合病院2名、民間病院26名、老人保健施設1名。研修期間は平成25年5月13日から5月17日まで。2回目応募者60名、受講許可者57名、受講者54名、修了者54名、派遣元は、自治体病院11名、独立行政法人病院（国立病院）5名、大学病院9名、民間病院28名、老人保健施設1名。研修期間は平成25年11月25日から11月29日まで。

③4 ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、政令市及び中核市の高齢者福祉部局の施設整備担当者およびサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、特定施設）の施設整備およびサービスマネジメントを適切に行うためにユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を

実施するための知識を修得することを目的として実施した。なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれに分かれて講義・演習を行った。

定員100名（施設整備50名、サービスマネジメント50名）応募者146名、受講許可者120名（施設整備67名、サービスマネジメント53名）、受講者113名、修了者112名（施設整備61名、サービスマネジメント51名）派遣元は、都道府県49名、指定都市等63名。研修期間は平成25年6月10日から6月12日まで。

③5 婦人相談所等指導者研修

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実にむけ、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長及び相談指導員等）が、女性保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員30名、応募者33名、受講許可者33名、修了者33名、派遣元は、都道府県33名。研修期間は平成25年12月11日から12月13日まで。

7) 情報統計に関する分野

③6 地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者17名、受講許可者17名、受講者17名、修了者17名、派遣元は、都道府県7名、市9名、その他1名。研修期間は平成25年11月25日から12月6日。

③7 臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修

これから臨床試験を計画する、あるいは参加する予定のある医師または歯科医師を対象にして、臨床医が臨床試験を適切に計画、実施、評価する上で最小限必要な生物学統計の基礎知識と技術の習得をねらいとともに、臨床試験を適切に計画し、かつ、評価できる基礎能力を身につけることを目的として実施した。

定員10名、応募者26名、受講許可者10名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県1名、大学2名、社会法人1名、独立行政法人2名、地方独立法人1名、自費3名。研修期間は平成25年11月11日から12月13日、うち集合研修は11月11日から11月13日までと11月21～22日と12月13日のみで他は遠隔教育。

③8 地域医療の情報化コーディネーター育成研修

地方公共団体における医療担当部職員または医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識および技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの

最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員40名，応募者40名，受講許可者40名，受講者39名，修了者35名，派遣元は，都道府県15名，指定都市等20名。研修期間は平成25年10月16日から平成25年12月20日，うち10月16日から10月18日以外は遠隔教育。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し，国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定，実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い，あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約3週間，14名が受講し修了した。

②「アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための社会保険制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級の者を対象とし，アジア諸国で医療保障を確保し，国民を健康リスクから守る制度構築に関わる行政官の人材育成を行うことを目的として実施した。

研修期間は約2週間，10名が受講し修了した。

③「保健衛生政策向上」研修

参加各国の政府機関等において，保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし，講義，討論，施設見学を通じ，我が国の保健衛生行政，歴史的過程及び現状を紹介するとともに，各国の事情紹介，比較研究を行い，参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間，13名が受講し修了した。

④WHO-NCDコース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で，同地域のNCD対策の強化を目的として，平成17年度から実施されているもので，今回で8回目となる。平成25年12月9日～13日の5日間開催され，9カ国から19名の国レベルのNCD担当官が集まり，各国の現状報告と今後の政策や活動のあり方に関する討議を行った。

⑤WHO-Hospital Quality Management Course（世界保健機関西太平洋地域における病院の質管理研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で，同地域の病院の質管理の能力開発を強化することを目的として実施した。研修期間は平成26年3月10日～14日の5日間，5カ国15名が受講し修了した。

修了者一覧

3. 平成25年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

平成25年度研究課程修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特 別 研 究 課 題 名	指導教官所属	指導教官氏名
研 21-1	豊島 優人	地域における保健計画策定のための保健指標の開発に関する研究	生涯健康研究部	大庭 志野
			研究情報支援研究センター	緒方 裕光

平成25年度専門課程Ⅰ・Ⅱ修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特 別 研 究 課 題 名	指導教官所属	指導教官氏名
専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野				

本科25-1	吉川 秀夫	結核接触者におけるナイーブバイズ分類による発症予測の試み	健康危機管理研究部	金谷 泰宏
--------	-------	------------------------------	-----------	-------

本科25-2	渡部 ゆう	結核患者の治療中断に関するリスク要因の分析	健康危機管理研究部	金谷 泰宏
--------	-------	-----------------------	-----------	-------

専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野

地域25-1	鈴木 佳奈	保健所保健師に求められる難病患者支援体制の検討	生涯健康研究部	横山 徹爾 奥田 博子
--------	-------	-------------------------	---------	----------------

地域25-2	土田 由美	望まない妊娠をした女性が必要とする支援：相談支援者側からの考察	生涯健康研究部	川崎 千恵 大庭 志野
--------	-------	---------------------------------	---------	----------------

地域25-3	濱脇 文子	産後の女性の健康度とソーシャル・キャピタル	生涯健康研究部 研究情報支援研究センター	福島富士子 中尾 裕之
--------	-------	-----------------------	-------------------------	----------------

専門課程Ⅱ 生物統計分野

生統23-5	松葉 潤治	脳卒中タイプ別罹患率に関する統計学的研究 ～コホート研究における複数イベントの解析～	生涯健康研究部	横山 徹爾
			研究情報支援研究センター (広島大学原爆放射線医科学研究所)	西川 正子 (大瀧 慈)

生統23-6	水上 英也	区間打ち切りデータがある場合の生存時間解析における要因効果推定方法についての性能評価	研究情報支援研究センター	西川 正子
			生涯健康研究部 (元久留米大学)	横山 徹爾 (森川 敏彦)

修了者一覧

平成25年度専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）・Ⅲ修了者一覧

専門課程Ⅰ

学籍番号	研修生氏名
保健福祉行政管理分野 分割前期(基礎)	
25-1	麻生 重仁
25-2	遠藤 浩正
25-3	加藤 浩康
25-4	櫻井 雅浩
25-5	高橋 篤
25-6	谷田 光弘
25-7	長棟 美幸
25-8	野村由美子
25-9	服部希世子
25-10	松岡 太郎
25-11	森 典久
25-12	嘉川 裕康
25-13	吉田 英樹

専門課程Ⅲ

学籍番号	研修生氏名
地域保健福祉 専攻科	
25-1	小林 由紀子
25-2	砂田 一代
25-3	田頭 羊子
25-4	田中 由佳
25-5	山本 香織
地域保健臨床研修 専攻科	
25-1	清原麻美子
25-2	倉本 玲子
25-3	佐々木康輔
25-4	田中 政任
25-5	平田 浩聖
25-6	別府 拓紀
25-7	松井 甫雄
25-8	森田 恵子

授業科目一覧

(2) 授業科目一覧

専門課程授業科目

専門課程Ⅰ・Ⅱ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

(1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講 師	時 間 数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
公衆衛生とは？	曾 根 智 史	1			1	2 単位 (分割前期は必修科目も修得して12単位、保健福祉専攻科は必修科目と合わせて10単位)
Urban HEART	PRASAD, Amit	1			1	
地域保健とICT, 情報処理法の概要	奥 村 貴 史	1			1	
	緒 方 裕 光	1			1	
日本の医療保険制度と医療供給制度	熊 川 寿 郎	1			1	
	岡 本 悦 司	1			1	
	福 田 敬	1			1	
保健師の保健活動～使命, 方法, 評価～	平野 かよ子	1			1	
地域における福祉施策	森 川 美 絵	1			1	
	松 繁 卓 哉	1			1	
	筒 井 孝 子	1			1	
HIA（ヘルスイパクトアセスメント）	藤 野 善 久	1			1	
特定健診・特定保健指導	横 山 徹 爾	1			1	
	今 井 博 久	1			1	
健康日本21（第二次）の目指すもの	辻 一 郎	1			1	
地域保健対策検討会報告	曾 根 智 史	1			1	
対物保健	大 澤 元 毅	1			1	
健康危機管理（東日本大震災への対応）	橘 とも子	1			1	
	奥 田 博 子	1			1	
	樺 田 尚 樹	1			1	
歯科口腔保健	三 浦 宏 子	1			1	
ソーシャルキャピタル	藤 原 佳 典	1			1	
	福 島 富 士 子	1			1	

(2) 生物統計分野以外の分野合同必修科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	武 村 真 治	/	40			40	選択必修科目と合わせて12単位
社会保障論	逢 見 憲 一						
	筒 井 孝 子		24			24	
	森 川 美 絵						
社会調査法	松 繁 卓 哉						
	横 山 徹 爾		32			32	
	藤 井 仁						
	大 庭 志 野						
疫学概論	今 井 博 久		24			24	
保健統計概論	緒 方 裕 光		32			32	
環境保健概論	大 澤 元 毅		32			32	
	秋 葉 道 宏						
	樺 田 尚 樹						
実地見学	石 川 みどり	/	24			24	
	岸 田 直 裕						

授業科目一覧

(3) 行政管理・健康危機管理分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生行政	武 村 真 治		48			48	全ての科目を履修して12単位
組織経営・管理	逢 見 憲 一		32			32	
対人保健	熊 川 寿 郎		32			32	
健康危機管理	岡 本 悦 司		40			40	
感染症	加 藤 則 子		40			40	
地域診断演習	福 島 富 士 子		16			16	
	橘 と も 子						
	石 峯 康 浩						
	大 山 卓 昭						
	江 藤 亜 紀 子						
	横 山 徹 爾						
	福 島 富 士 子						
	樺 田 尚 樹						

(4) 地域健康福祉分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生看護管理	奥 田 博 子		16			16	全ての科目を履修して12単位
地域保健活動論	大 澤 絵 里		16			16	
地区組織・連携活動論	米 澤 純 子		32			32	
人材育成方法論	堀 井 聡 子		16			16	
対人保健活動論	米 澤 純 子		32			32	
研究方法Ⅰ	川 崎 千 恵		16			16	
感染症	福 島 富 士 子		40			40	
地域診断演習	堀 井 聡 子		16			16	
	大 山 卓 昭						
	江 藤 亜 紀 子						
	横 山 徹 爾						
	福 島 富 士 子						
	樺 田 尚 樹						

(5) 行政管理必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して 9 単位
行動科学	土 井 由 利 子	1	16			16	
母子保健	加 藤 則 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福 島 富 士 子	1	16			16	
精神保健	福 島 富 士 子	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	

授業科目一覧

(6) 地域健康福祉分野必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して 9 単位
行動科学	土 井 由 利 子	1	16			16	
母子保健	加 藤 則 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福 島 富 士 子	1	16			16	
精神保健	福 島 富 士 子	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	
保健人口学	綿 引 信 義 兵 井 伸 行	1	16			16	

(7) 生物統計分野以外の分野選択科目（うち遠隔配信分は★印）

	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
(疫学統計群)							
保健情報利用概論	緒 方 裕 光	2	32			32	
計数値の統計	谷 畑 健 生	2	32			32	
(地域ケア群)							
研究方法Ⅱ	堀 井 聡 子	1	16			16	
(対人保健群)							
高齢者保健・在宅ケア	川 崎 千 恵	1	16			16	
口腔保健	安 藤 雄 一	1	16			16	
(生活衛生環境群)							
毒性学（基礎）	寺 田 宙	2	32			32	
適応生理学	牛 山 明	1	16			16	
住環境学	阪 東 美 智 子	2	32			32	
食品衛生	温 泉 川 肇 彦	1	16			16	
放射線衛生学	山 口 一 郎 樺 田 尚 樹	1	16			16	
リスク科学総論	緒 方 裕 光	1	16			16	
リスク科学各論（★）	山 口 一 郎 緒 方 裕 光	1	16			16	

授業科目一覧

(8) 生物統計分野必修科目・選択科目

科 目		科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
				講義	演習	実習	総数	
必修科目	数学基礎	高 橋 邦 彦	2	32			32	26単位
	生物統計学Ⅰ	白 岩 健	2	32			32	
	生物統計学Ⅱ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	生物統計学Ⅲ	高 橋 邦 彦	2	32			32	
	疫学特論	横 山 徹 爾	2	32			32	
	標本調査法	横 山 徹 爾	2	32			32	
	公的調査統計	横 山 徹 爾	2	32			32	
	臨床研究方法論	西 川 正 子	2	32			32	
	健康施策の数値評価	横 山 徹 爾	2	32			32	
	公衆衛生総論【社会調査法】	横 山 徹 爾	2	32			32	
		藤 井 仁						
	データ解析法Ⅰ		2	32			32	
	データ解析法Ⅱ		2	32			32	
	データ解析法Ⅲ		2	32			32	
選択科目	情報処理技術	緒 方 裕 光	2	32			32	2 単位以上
	特別講義Ⅰ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	特別講義Ⅱ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	データ解析法Ⅳ		2	32			32	
	地域診断演習	横 山 徹 爾	1	16			16	
		樺 田 尚 樹						

(9) 合同臨地訓練

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科，専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（生物統計分野を除く）の各分野では，必修科目で5単位，平成25年度は1チームにより実施。

江東区における母子保健ニーズに関する実態調査			
指導教官		吉田 穂波	
		加藤 則子	
		平塚 義宗	
		石川 みどり	

専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	三 浦 宏 子	3				3	6 単位
感染症対策論	三 浦 宏 子	3				3	
公衆衛生行政活動論	三 浦 宏 子	2				2	

入学・修学状況調べ

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
研究課程	5	3	3	3	1	0	952	952
専門課程	55	32	32	32	33	0	842	3,098
専門課程Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科	2	2	2	2	0	222	444
		13	13	13	13	0	68	884
専門課程Ⅱ	地域保健福祉分野	3	3	3	3	0	222	666
		1	1	1	2	0	222	444
専門課程Ⅲ	地域保健福祉専攻科	5	5	5	5	0	68	340
		8	8	8	8	0	40	320
短期研修	2,250	2,814	2,525	2,455	2,424	0	277	11,672
健康危機管理研修（実務編） 第1回	30	30	30	29	29	0	3	87
健康危機管理研修（実務編） 第2回	30	42	42	42	42	0	3	126
健康危機管理研修（高度技術編）	20	13	13	12	12	0	3	36
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	21	21	21	21	0	5	105
児童虐待防止研修	40	62	48	45	45	0	5	225
死体検案研修	120	133	133	130	112	0	3	336
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）	50	80	80	78	78	0	10	780
公衆衛生看護管理者研修（人材管理）	25	46	43	43	42	0	4	168
健康日本21(第2次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	30	44	37	34	34	0	8	272
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修	50	27	27	25	25	0	4	100
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20	43	43	43	43	0	4	172
エイズ対策研修	80	68	68	67	67	0	5	335
感染症集団発生対策研修	30	41	41	40	40	0	5	200
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(研修計画編)	100	104	104	102	102	0	2	204
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(事業評価編)	70	69	69	67	67	0	3	201
特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）	40	46	46	46	46	0	5	230
特定疾患医療従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)	20	21	21	18	18	0	2	36
地域医療連携マネジメント研修	40	65	40	38	36	0	5	180
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	48	48	46	46	0	5	230
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	60	57	54	54	0	5	270
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)	120	196	121	119	118	0	3	354
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)	120	159	127	121	119	0	3	357
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	120	160	123	122	120	0	3	360
福祉事務所長研修	70	123	123	115	115	0	3	345
生活保護自立支援研修担当育成研修	30	29	29	24	24	0	3	72
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	44	43	41	41	0	3	123
都道府県障害程度区分指導者研修	80	106	106	106	106	0	1	106
都道府県障害支援区分指導者研修	120	133	126	123	123	0	1	123
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)※定員:施設整備50名、サービスマネジメント50名	100	146	120	113	112	0	3	336
介護保険指導監督中堅職員研修(第1回／都道府県職員対象)	80	84	84	83	83	0	3	249
介護保険指導監督中堅職員研修(第2回／指定都市・中核市職員対象)	80	86	86	85	85	0	3	255
婦人相談所等指導者研修	30	33	33	33	33	0	3	99
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	27	24	23	23	0	10	230
水道工学研修	25	30	30	30	30	0	27	810
住まいと健康研修	20	19	19	19	19	0	15	285
放射能事故や原子力災害時の地域保健上の対応に関する研修	20	9	9	9	9	0	3	27

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
薬事衛生管理研修	30	39	39	39	39	0	25	975
食肉衛生検査研修	30	40	40	40	40	0	18	720
食品衛生監視指導研修	20	50	37	37	37	0	5	185
食品衛生危機管理研修	40	62	50	49	49	0	10	490
細菌研修	20	39	24	24	24	0	5	120
新興再興感染症技術研修	20	17	17	17	17	0	14	238
環境衛生監視指導研修	30	37	37	37	37	0	5	185
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20	17	17	17	17	0	10	170
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	10	26	10	10	10	0	6	60
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	40	40	40	39	35	0	3	105
国際協力研修	99	71	71	71	71	71	52	699
保健衛生管理	16	14	14	14	14	14	19	266
アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための社会保険制度強化	12	10	10	10	10	10	12	120
保健衛生政策向上	16	13	13	13	13	13	11	143
WHO-NCDコース	40	19	19	19	19	19	5	95
WHO-Hospital Quality Management Course	15	15	15	15	15	15	5	75
総 合 計	2,409	2,920	2,631	2,561	2,529	71	2,123	16,421

短期研修実施日程

(4) 平成25年度短期研修実施日程

研 修 名	定員	25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	26年 1 月	2 月	3 月
健康危機管理研修 (実務編)	各回 30			24～26 月－水 第1回				16～18 水－金 第2回					
健康危機管理研修 (高度技術編)	20										29～31 水－金		
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・ 技術研修(研修計画編)	100			3～4 月－火									
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・ 技術研修(事業評価編)	70			5～7 水－金									
たばこ対策の施策 推進における企画・ 調整のための研修	20								11～15 月－金				
児童虐待防止研修	40							7～11 月－金					
死体検案研修	120							13～14 日－月 前期				9 日 後期	
公衆衛生看護管理者 研修(実務管理)	50		20～28 月－火 前期								15～17 水－金 後期		
公衆衛生看護管理者 研修(人材管理)	25								12～15 火－金				
健康日本21(第2次) 推進のための企画・ 運営・評価研修	30			24～28 月－金 前期								5～7 水－金 後期	
健康・栄養調査 の企画・運営・評価 に関する研修	50										28～31 火－金		
歯科口腔保健の 推進のための企画・ 運営・評価研修	20									9～12 月－木			
特定疾患医療従事者 研修(保健師等研修)	40							7～11 月－金					
特定疾患医療従事者 研修(難病相談・支援 センター職員研修)	20							7～8 月－火					
エイズ対策研修	80							28～1 月－金					
感染症集団 発生対策研修	30							7～11 月－金					
新興再興感染症 技術研修	20							7～11 月－金					
細菌研修	20							21～8 月－金					

短期研修実施日程

研 修 名		定員	25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	26年 1 月	2 月	3 月
地 域 医 療 連 携 マ ネ ジ メ ン ト 研 修		40			24～28 月－金									
水道クリプトスポリ ジウム試験法に 係 る 技 術 研 修		20										20～31 月－金		
水 道 工 学 研 修		25						9～18 月－金						
住 ま い と 健 康 研 修		20			3～21 月－金									
放射能事故や原子力 災害時の地域保健上 の対応に関する研修		20							28～30 月－水					
環境衛生監視指導研修		30								18～22 月－金				
薬 事 衛 生 管 理 研 修		30		20～21 月－金										
食 肉 衛 生 検 査 研 修		30			12～5 水－金									
食品衛生危機管理研修		40										20～7 月－金		
食品衛生監視指導研修		20								25～29 月－金				
指 導 監 督 職 員 研 修	都 道 府 県 ・ 社 会 福 祉 法 人 ・ 老 人 福 祉 施 設 担 当	120		15～17 水－金										
	社 会 福 祉 法 人 ・ 障 害 者 福 祉 施 設 担 当	120			26～28 水－金									
	都 市 ・ 社 会 福 祉 法 人 ・ 児 童 福 祉 施 設 担 当	120			19～21 水－金									
福 祉 事 務 所 長 研 修		70				3～5 水－金								
生 活 保 護 自 立 支 援 研 修 担 当 育 成 研 修		30								27～29 水－金				
児 童 相 談 所 中 堅 児 童 福 祉 司 ・ 児 童 心 理 司 合 同 研 修		60								13～15 水－金				
介 護 保 険 指 導 監 督 中 堅 職 員 研 修		各回 80							2～4 水－金 第1回 23～25 水－金 第2回					

短期研修実施日程

研 修 名	定員	25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	26年 1 月	2 月	3 月
都道府県障害程度 区分指導者研修	80		28 火										
都道府県障害支援 区分指導者研修	120										21 火		
医療ソーシャル ワーカーリーダー シ ッ プ 研 修	各回 40		13～17 月－金 第 1 回						25～29 月－金 第 2 回				
ユニットケアに関する 研修(施設整備・サー ビスマネジメント)	100			10～12 月－水									
婦 人 相 談 所 等 指 導 者 研 修	30									11～13 水－金			
地 域 保 健 支 援 のための保健情報 処 理 技 術 研 修	20								25～6 月－金				
臨床試験に係わる 臨床医向け生物 統 計 学 研 修	10								11～13 月－水 21～22 木－金	13 金			
地域医療の情報化 コ ー デ ィ ネ ー タ 育 成 研 修	40							16～18 水－金					

研修国別受入実績

(5) 国際協力研修国別受入実績

研修名 国名	保健衛生管理	アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための社会保険制度強化	保健政策向上	WHO-NCDコース	WHO-Hospital Quality Management Course
	平成25年6月24日～7月12日	平成25年11月11日～11月22日	平成26年1月21日～1月31日	平成25年12月9日～12月13日	平成26年3月10日～3月14日
1 アフガニスタン	1				
2 イラク					
3 パキスタン					
4 ケニア	2				
5 コンゴ共和国	2		2		
6 シリア					
7 サモア					
8 リベリア					
9 スワジランド					
10 ブルキナファソ					
11 コートジボアール					
12 ソロモン					
13 タンザニア		1			
14 ジンバブエ	1				
16 ナミビア					
17 シエラレオネ			1		
18 ベトナム					
19 マダガスカル					
20 モザンビーク			1		
21 南アフリカ					
22 モルディブ					
23 ウガンダ	2		1		
24 モンゴル				2	3
25 カンボジア				2	3
26 中国	1		3	3	
27 香港					
28 ラオス		2		2	3
29 マレーシア				2	
30 フィリピン		1		2	
31 パプアニューギニア					
32 フィンランド					
33 ニュージーランド					
34 ベトナム				2	3
35 シンガポール					
36 ミクロネシア					
37 バヌアツ					
38 オーストラリア					
39 韓国					
40 ブルネイ				2	
41 トンガ					
42 エルサルバドル					
43 シエラレオネ					
44 ザンビア			1		
45 バングラディッシュ		1			
46 エチオピア					
47 ガーナ					
48 スーダン	1				
49 セネガル					
50 ウクライナ					
51 コソボ	1		1		
52 パレスチナ自治政府					
53 セルビア			1		
54 ヨルダン	1				
55 ミャンマー	2	1			
56 インドネシア		2			
57 スリランカ		2			
58 インド			1		
59 フライジ			1		
60 合計	14	10	13	19	15

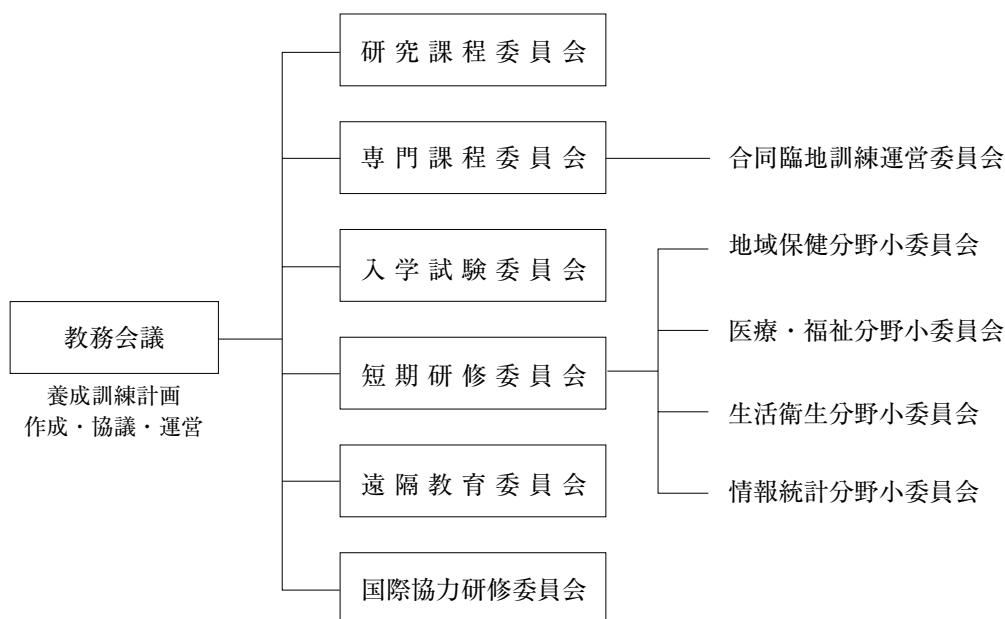
国際協力研修個別研修受入状況

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部等
自	至			実施	運営		
2013.6.5		モザンビーク	8	JICA	国際看護交流協会	医療従事者学校教員指導力強化	国際協力研究部
2013.6.13		カンボジア, コンゴ, エチオピア, インド, マラウイ, ミャンマー, ネパール, ナイジェリア, ルワンダ, 東ティモール	10	JICA	JICA	上水道施設技術総合	生活環境研究部
2013.9.19	2013.9.20	中国	15	JICA	JICA	日本での健康づくり政策の理念と実際 (国家・省関係)	曾根企画調整主幹, 加藤統括研究官, 成木統括研究官, 国際協力研究部
2013.10.15		フィジー, ガーナ, ケニア, ラオス, リベリア, パプアニューギニア, タンザニア	13	JICA	長崎大学	地域保健システム強化	国際協力研究部
2013.11.21		中国	15	JICA	JICA	日本での健康づくり政策の理念と実際 (県以下向け)	曾根企画調整主幹, 成木統括研究官, 国際協力研究部
2014.1.27	2014.1.28	アフガニスタン	6	JICA	JICA	院内感染管理	国際協力研究部
2014.2.18		エチオピア, ケニア, タジキスタン, パキスタン, パナマ, 中国, マリ	14	JICA	長崎大学	感染症対策行政	国際協力研究部

JICA=独立行政法人国際協力機構

(7) 科学院の養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

2013年7月2日

会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名
教 務 会 議	熊川 寿郎	上家 和子	次長
[定員, 現員]		曾根 智史	企画調整主幹
[なし, 20名]		佐藤 元	研究課程責任者
		樺田 尚樹	専門課程責任者 (副委員長)
		加藤 則子	専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野担当責任者
		福島 富士子	専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野担当責任者
		牛山 明	専門課程Ⅱ 生活衛生環境分野担当責任者
		横山 徹爾	専門課程Ⅱ 生物統計分野担当責任者
		(熊川 寿郎)	専門課程Ⅱ 医療管理分野担当責任者
		兵井 伸行	専門課程Ⅱ 国際保健分野担当責任者
		大山 卓昭	専門課程Ⅱ 健康危機管理分野担当責任者
		秋葉 道宏	短期研修責任者
		土井 由利子	地域保健分野担当責任者
		森川 美絵	医療・福祉分野担当責任者
		大澤 元毅	生活衛生分野担当責任者
		今井 博久	情報統計分野担当責任者
		緒方 裕光	遠隔教育委員会委員長
		(兵井 伸行)	国際協力研修責任者
		三浦 宏子	入学試験委員会委員長
		成木 弘子	院長指名
		赤間 克己	研修・業務課長

教務関係委員名簿

会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名
研究課程委員会 〔若干名，9名〕	佐藤 元	金谷 泰宏 緒方 裕光 筒井 孝子 秋葉 道宏 水島 洋 福田 敬 小林 健一 赤間克己	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会 〔なし，13名〕	樺田 尚樹	加藤 則子 三浦 宏子 吉田 穂波 福島 富士子 米澤 純子 川崎 千恵 石川 みどり 牛山 明 横山 徹爾 西川 正子 高橋 邦彦 熊川 寿郎 岡本 悦司 兵井 伸行 大山 卓昭 橘 とも子 石峯 康浩 江藤 亜紀子 緒方 裕光 安藤 雄一 赤間 克己	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当を兼ねる。）（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ生活衛生環境分野責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ医療安全管理分野担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者を兼ねる） 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 合同臨地訓練運営委員会委員長 研修・業務課長 ※分野別委員は，専門課程委員会には含まれない。

教務関係委員名簿

会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名
短期研修委員会 〔なし, 11名〕	秋葉 道宏	土井 由利子 武村 真治 奥田 博子 山口 一郎 守屋 信吾 大坪 浩一 稲葉 洋平 富田 奈穂子 逢見 憲一 野口 都美 森川 美絵 平塚 義宗 松繁 卓哉 大庭 志野 深田 聡 米山 正敏 萩野 大助 阪東 美智子 玉置 洋 大澤 元毅 寺田 宙 小林 健一 伊藤 雅喜 志村 勉 小坂 浩司 岸田 直裕 今井 博久 水島 洋 藤井 仁 中尾 裕之 島崎 大 白岩 健 奥村 貴史 赤間 克己	地域保健分野担当責任者 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者（副委員長） 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会 〔若干名, 8名〕	緒方 裕光	奥村 貴史 安藤 雄一 山口 一郎 谷畑 健生 大野 浩一 三浦 宏子 今井 博久	（副委員長） 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長

教務関係委員名簿

会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名	会議・委員会名
国際協力研修委員会 〔若干名，9名〕	兵井 伸行	浅見 真理 綿引 信義 岡本 悦司 橘 とも子 富田 奈穂子 堀井 聡子 大澤 絵里 下ヶ橋 雅樹	(副委員長)
入学試験委員会	三浦 宏子	佐藤 元 樺田 尚樹 加藤 則子 (三浦 宏子) 福島 富士子 米澤 純子 牛山 明 横山 徹爾 西川 正子 熊川 寿郎 岡本 悦司 兵井 伸行 大山 卓昭	研究課程責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる.） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当を兼ねる.） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる.） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる.） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ生活衛生環境分野責任者を兼ねる.） 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ医療管理分野 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者
募集要項作成委員会	成木 弘子	熊川 寿郎 佐藤 元 樺田 尚樹 秋葉 道宏	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会（広報委員会より推薦） 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長
合同臨地訓練運営委員会 〔なし，7名〕	安藤 雄一	牛山 明 福島 富士子 綿引 信義 阪東 美智子 松繁 卓哉 江藤 亜紀子	(副委員長)